

平成 2 3 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

平成23年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

なお、平成24年4月1日の組織改正により、事務事業の一部が地域連携部へ移行しており、歳入歳出決算に係る当該部分の説明を同部から行うこととしているため、教育委員会関係分からは除いています。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	354億3,405万	193円
調定額	349億1,323万9,133円	
収入済額	348億1,620万	5円
不納欠損額	7万3,600円	
収入未済額	9,696万5,528円	

となっております。

(歳出)

教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,652億2,937万4,193円
支出済額	1,640億2,221万4,801円
繰越明許費	8,298万7,490円
不用額	11億2,417万1,902円

であります。

災害復旧費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	2億9,596万7,000円
支出済額	9,509万936円
繰越明許費	1億9,507万6,376円
不用額	579万9,688円

であります。

教育費と災害復旧費を合わせた教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,655億2,534万1,193円
支出済額	1,641億1,730万5,737円
繰越明許費	2億7,806万3,866円
不用額	11億2,997万1,590円

となっております。

以下、お手元の「平成23年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

40頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第1目民生費負担金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
調定額 40万1,490円
収入済額 40万1,490円 で、

収入済額は全額、災害救助費負担金であり、これは、災害救助法に基づいて、本県が支弁した費用について求償し、支払いを受けたものであります。

52頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,679万3,000円
調定額 1,698万9,554円
収入済額 1,698万9,554円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	11,720,880円
土地使用料	2,833,835円
建物使用料	2,434,839円

次に、66頁の第2項手数料、第9目教育手数料は、

予算現額 1億2,589万6,000円
調定額 1億3,439万 600円
収入済額 1億3,439万 600円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	14,659,050円
高等学校入学選抜手数料	42,998,100円
高等学校入学科	73,243,150円

76頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金は、

予算現額 289億6,702万円
 調定額 289億6,598万9,580円
 収入済額 289億6,598万9,580円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	24,845,448,788円
公立高等学校授業料不徴収交付金	4,077,385,940円

次に、78頁の第8目災害復旧費負担金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1億6,247万円
 調定額 4,775万4,000円
 収入済額 4,775万4,000円 で、

収入済額は全額、県立学校施設災害復旧費負担金であり、紀伊半島大水害により被害を受けた県立学校施設の復旧にかかる事業に充当したものであります。

なお、予算現額と収入済額との差額1億1,471万6,000円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものなどであります。

次に、100頁の第2項国庫補助金、第9目教育費補助金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 9億 737万8,948円
 調定額 8億9,656万7,320円
 収入済額 8億9,656万7,320円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	54,178,000円
高等学校等奨学金事業交付金	353,395,000円
安全・安心な学校づくり交付金	102,869,000円
地域活性化交付金（きめ細かな交付金）	298,453,850円
地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）	27,377,265円

次に、108頁の第3項委託金、第8目教育費委託金は、

予算現額 1億2,562万円
調定額 1億3,570万6,043円
収入済額 1億3,570万6,043円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育方法等改善研究委託金	6,121,317円
在外教育施設派遣教員委託金	101,576,775円
教育方法等実践研究委託金	6,211,468円
地域スポーツ人材の活用実践支援事業委託金	6,250,460円

112頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 2,762万5,000円
調定額 2,762万5,449円
収入済額 2,762万5,449円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	16,113,781円
家屋貸下料	11,511,668円

これは、平成23年度から県立高等学校において自動販売機設置場所の貸付を実施したことによるものであります。

次に、第2目利子及び配当金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 160万8,000円
調定額 156万7,048円
収入済額 156万7,048円 で、

収入済額は全額、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入であります。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 2,022万5,000円
調定額 1,141万9,150円
収入済額 1,141万9,150円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入	554,540円
教育関係物品売払収入	10,864,610円

次に、114頁の第3目生産物売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 6,428万9,000円
 調定額 4,008万2,682円
 収入済額 4,008万2,682円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	36,552,304円
実習船漁獲物売払収入	3,530,378円

116頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
 調定額 12万円
 収入済額 12万円 で、

収入済額は全額、高等学校等修学奨学金寄附金であります。

120頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 13億6,208万円
 調定額 13億6,106万8,102円
 収入済額 13億6,106万8,102円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
庁舎等整備基金繰入金	686,764,850円
体育スポーツ振興基金繰入金	145,114,309円
高等学校等修学奨学基金繰入金	178,932,000円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	226,396,304円

122頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	7億6,252万9,245円
調定額	7億6,252万9,245円
収入済額	7億6,252万9,245円 で、

収入済額は全額、平成22年度から平成23年度に繰り越した事業に充当したものであります。

126頁の第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入は、

予算現額	883万6,000円
調定額	1,369万2,486円
収入済額	1,064万8,179円
収入未済額	304万4,307円 で、

収入済額は全額、進学奨励金返還金であります。

未収金につきましては、債権管理事務取扱要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置などにより、回収に取り組んでおり、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第16目大学等進学資金貸付金返還金収入は、

予算現額	177万5,000円
調定額	195万6,400円
収入済額	130万7,000円
収入未済額	64万9,400円 で、

収入済額は全額、大学等進学資金貸付金返還金であります。

未収金につきましては、債権管理事務取扱要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置などにより、回収に取り組んでおり、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第19目奨学金返還金収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	6万円
調定額	15万4,000円
収入済額	1万円
収入未済額	14万4,000円 で、

収入済額は全額、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金であります。

未収金につきましては、滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、奨学生が在籍していた高等学校と連携して回収に取り組んでおり、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、128頁の第22目高等学校等修学奨学金返還金収入は、

予算現額	1億7,333万3,000円
調定額	2億 207万4,661円
収入済額	1億8,532万 829円
収入未済額	1,675万3,832円 で、

収入済額は全額、高等学校等修学奨学金返還金であります。

未収金につきましては、滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、債権回収業務の民間委託、さらには支払督促等の法的措置の実施などにより、回収に取り組んでおり、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、134頁の第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入は、

予算現額	4億3,199万7,000円
調定額	4億3,199万6,026円
収入済額	4億3,199万6,026円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	416,831,000円

次に、136頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3億7,564万7,000円
調定額	3億 166万7,764円
収入済額	3億 132万4,693円
収入未済額	34万3,071円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	40,137,986円
雑入	91,349,799円
日本スポーツ振興センター共済負担金	64,290,400円
日本スポーツ振興センター共済給付金	102,119,620円
口座振替手数料	3,353,330円

収入未済額の主なものは、自動販売機等光熱水費負担金の15万2,071円であります。

次に、138頁の第3目過年度収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	2,286万8,000円
調定額	1億 681万8,578円
収入済額	3,080万9,820円
不納欠損額	7万3,600円
収入未済額	7,593万5,158円

で、収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校授業料	2,592,249円
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	26,614,202円

不納欠損額は、過年度分の高等学校授業料であり、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額のうち主なものは、高等学校授業料321万1,684円、進学奨励金返還金1,387万2,877円、大学等進学資金貸付金返還金1,036万1,280円、高等学校等修学奨学金返還金3,733万1,192円、教職員恩給及び退職年金の不正受給等にかかる受給者からの返還金967万2,344円です。

未収金につきましては、滞納整理に関する要綱に基づく返還指導や督促を行うとともに、専任の嘱託員の配置や債権回収業務の民間委託、さらには支払督促等の法的措置の実施などにより、回収に取り組んでおり、今後も引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第5目弁償金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	57万3,195円
収入済額	57万3,195円

で、収入済額は、県立学校における施設破損弁償金2万9,295円と、耐震診断業務委託成果品の誤りによる損害賠償金54万3,900円です。

次に、140頁の第6目違約金及び延納利息のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	9万5,760円
収入済額	0円
収入未済額	9万5,760円

これは、県立学校において、工事請負業者の経営破綻により契約を解除したことに伴う違約金であり、全額収入未済となっております。なお、現在裁判所へ破産債権の届け出を行い、手続きが進められているところです。

158頁の第15款県債、第1項県債、第8目教育債は、

予算現額 17億9,600万円
調定額 14億3,500万円
収入済額 14億3,500万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	1,043,000,000円
特別支援学校施設建築費充当	199,000,000円
学校情報「くものす」ネットワーク事業費充当	62,000,000円
特別支援学校学習環境等基盤整備事業費充当	59,000,000円

次に、160頁の第9目災害復旧債のうち、教育委員会関係は、

予算現額 8,000万円
調定額 1,700万円
収入済額 1,700万円 で、

収入済額は全額、県立学校施設災害復旧費充当であり、紀伊半島大水害により被害を受けた県立学校施設の復旧にかかる事業に充当したものであります。

なお、予算現額と収入済額との差額6,300万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものなどであります。

以上で歳入決算の説明を終わり、引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

432頁の第1項教育総務費、第1目教育委員会費は、

予算現額 862万9,000円
支出済額 833万1,893円
不用額 29万7,107円 で、

支出済額は、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費であります。

次に、第2目事務局費は、

予算現額 26億1,105万4,000円
 支出済額 25億6,067万3,902円
 不用額 5,038万 98円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	23億9,224万8,524円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億3,962万6,605円	教育委員会事務事業の企画調整、防災教育・防災対策の推進、事務局運営に要した経費
公立文教施設整備事務費	143万1,236円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	2,736万7,537円	教育改革推進に要した経費

不用額の主なものは、給与費のうち退職手当及び管理企画費の執行残であります。

次に、434頁の第3目教職員人事費は、

予算現額 153億8,108万3,000円
 支出済額 151億9,695万2,874円
 不用額 1億8,413万 126円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	1億4,028万6,107円	教職員の人事・採用試験、育成支援等に要した経費
給与管理費	15万7,417円	教職員の給与管理に要した経費
電算システム管理費	1億3,796万4,041円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	534万1,650円	免許状の授与・検定、免許更新審査及び免許法認定講習に要した経費

教職員退職手当	148億8,284万1,321円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	3,036万2,338円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の実績減であります。

次に、436頁の第4目教育指導費は、

予算現額 17億8,688万4,000円
 支出済額 17億1,336万2,388円
 不用額 7,352万1,612円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	574万9,080円	指導主事の活動に要した経費
小・中学校生徒指導費	1億 133万 473円	小中学校における学力向上支援、理科支援員及び生徒指導特別指導員の配置、ケータイ・ネット対策等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億3,291万8,512円	県立高等学校におけるキャリア教育及び外国人生徒教育の充実、学力向上対策等に要した経費
国際教育費	2億4,025万5,180円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
教科書事務費	273万 791円	教科書の採択や無償給与に要した経費
入学者選抜事務費	920万5,117円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	8億8,631万3,952円	高等学校等の修学困難生徒等に対する奨学金

特別支援教育振興費	7,079万8,912円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億3,092万1,973円	スクールカウンセラーの配置など、いじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	3,313万8,398円	外国人児童生徒支援に要した経費

不用額の主なものは、特別支援教育振興費、高等学校生徒指導費、及び小・中学校生徒指導費の執行残であります。

次に、438頁の第5目総合教育センター費は、

予算現額 1億2,709万1,000円
 支出済額 1億2,396万3,551円
 不用額 312万7,449円 で、

支出済額の主なものは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営に要した経費であります。

また、不用額の主なものは、教材作成に係る委託契約等の入札差金であります。

次に、440頁の第6目人権教育費は、

予算現額 1億6,559万9,000円
 支出済額 1億6,474万7,598円
 不用額 85万1,402円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	1億4,910万6,408円	人権教育の推進及び高等学校進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	1,410万2,380円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	153万8,810円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額の主なものは、人権教育総合推進事業費及び学校教育事業費の執行残であります。

次に、442頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 1億4,495万5,000円
支出済額 1億4,479万 695円
不用額 16万4,305円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金であります。

次に、第8目教職員厚生費は、

予算現額 11億4,313万6,000円
支出済額 11億2,695万4,494円
不用額 1,618万1,506円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	7億4,270万7,393円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	3億8,424万7,101円	教職員住宅の管理運営に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費における委託料の実績減であります。

次に、第2項小学校費、第1目教職員費は、

予算現額 600億3,038万2,000円
支出済額 599億7,720万5,341円
不用額 5,317万6,659円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	597億3,536万5,190円	小学校の教職員に係る人件費
旅費	2億4,184万 151円	小学校の教職員に係る旅費

不用額は、小学校の教職員に係る人件費及び旅費の執行残であります。

444頁の第3項中学校費、第1目教職員費は、

予算現額 333億4,873万3,000円
支出済額 333億2,400万7,366円
不用額 2,472万5,634円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	330億8,343万7,449円	中学校の教職員に係る人件費
旅費	2億3,156万 160円	中学校の教職員に係る旅費
学校部活動振興費	900万9,757円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る人件費及び旅費の執行残であります。

446頁の第4項高等学校費、第1目高等学校総務費は、

予算現額 318億1,942万6,000円
 支出済額 317億9,013万8,852円
 不用額 2,928万7,148円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る人件費であり、不用額はその執行残であります。

次に、第2目高等学校管理費は、

予算現額 33億3,466万1,260円
 支出済額 32億7,488万9,955円
 不用額 5,977万1,305円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	21億 278万3,957円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	3,246万 432円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,360万5,202円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	4,228万1,582円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
設備充実費	1億1,788万3,738円	県立高等学校の産業教育設備、理科教育設備等の充実に必要な経費

情報教育事業費	1億9,883万7,656円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億2,989万2,879円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	2億2,944万2,729円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	1億2,327万6,437円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	2億8,442万5,343円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

不用額の主なものは、学校運営費、校舎その他修繕費の執行残であります。

次に、448頁の第3目学校建設費は、

予算現額 23億5,556万4,338円
 支出済額 21億3,284万3,006円
 不用額 2億2,272万1,332円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
校舎その他建築費	21億 819万7,326円	県立高等学校の耐震改築、補強、内部改修及び再編活性化に伴う施設整備等に要した経費
防火施設整備費	2,464万5,680円	県立学校防火設備の保守点検委託等に要した経費

不用額の主なものは、校舎その他建築費における工事請負費及び委託料の実績減であります。

450頁の第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費は、

予算現額 115億5,518万7,795円
 支出済額 112億3,356万5,229円
 繰越明許費 1,333万2,000円
 不用額 3億 829万 566円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	90億5,080万3,183円	県立特別支援学校教職員の 人件費
学校運営費	3億9,716万2,047円	県立特別支援学校の管理運 営に要した経費
人事運営費	2億3,591万8,563円	県立特別支援学校教職員の 人事運営に関する経費
指導運営費	3億5,956万6,865円	スクールバスの整備・運行 委託、くわな特別支援学校 の開校準備及び県立特別支 援学校の学習環境整備等に 要した経費
就学奨励費	1億1,963万5,101円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を 図るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	10億7,047万9,470円	県立特別支援学校の施設整 備に要した経費

繰越明許費は、特別支援学校玉城わかば学園食堂吊り天井改修工事において、国の第3次補正予算に係る事業であることから年度内の完了が不可能となったことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、特別支援学校施設建築費、指導運営費、就学奨励費の執行残であります。

452頁の第6項社会教育費、第1目社会教育総務費は、

予算現額	2億2,843万4,000円
支出済額	1億6,571万4,007円
繰越明許費	5,683万 490円
不用額	588万9,503円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	347万8,136円	社会教育事業の企画・指導等 に要した経費
地域教育推進費	4,458万9,842円	子どもの読書活動の推進、 学校支援地域本部事業等の 実施に要した経費

熊野少年自然の家 費	4,557万 419円	熊野少年自然の家の管理運 営に要した経費
鈴鹿青少年センタ ー費	7,207万5,610円	鈴鹿青少年センターの管理 運営に要した経費

繰越明許費は、鈴鹿青少年センターの受水槽等設置工事において、設計及び施工方法に関して、地元関係者との調整に不測の日数を要したことから、年度内の完了が不可能となり、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、地域教育推進費、熊野少年自然の家費、鈴鹿青少年センター費の執行残であります。

次に、454頁の第6目文化財保護費は、

予算現額	5億8,381万2,000円
支出済額	5億6,964万9,606円
繰越明許費	1,282万5,000円
不用額	133万7,394円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	4億3,030万 519円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億3,934万9,087円	国指定及び県指定文化財の保存、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存管理、海女習俗基礎調査等に要した経費

繰越明許費は、重要文化財建造物保存修理において、想定外の埋蔵物が出土し、工法の再検討等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が不可能となり、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、文化財管理費の執行残であります。

456頁の第7項保健体育費、第1目保健体育総務費は、

予算現額	3億9,860万1,800円
支出済額	3億2,487万4,179円
不用額	7,372万7,621円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	3億1,324万9,646円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	1,162万4,533円	学校給食の衛生管理の徹底、県立学校給食設備の整備、県立定時制高等学校の生徒への夜食費補助等に要した経費

不用額の主なものは、学校保健安全管理費における日本スポーツ振興センター共済給付金の実績減であります。

次に、458頁の第2目体育振興費のうち、教育委員会関係は、

予算現額 2億 614万1,000円
 支出済額 1億8,954万9,865円
 不用額 1,659万1,135円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校スポーツ費	1億4,511万4,309円	部活動を中心とする学校スポーツの振興に要した経費
子どもたちの元気づくり事業費	2,972万4,080円	体育活動支援員の配置、体力・運動能力調査の分析及び運動部活動外部指導者の配置に要した経費
スポーツ環境づくり事業費	481万4,800円	県立学校の体育施設の開放に要した経費
スクールスポーツライフ支援費	989万6,676円	学校における体育の指導の充実及び体力向上の推進に要した経費

不用額の主なものは、学校スポーツ費における委託料及び補助金の実績減であります。

続きまして、472頁の第11款災害復旧費、第3項教育施設災害復旧費、第1目県立学校施設災害復旧費は、

予算現額	2億9,596万7,000円
支出済額	9,509万 936円
繰越明許費	1億9,507万6,376円
不用額	579万9,688円 で、

支出済額は、紀伊半島大水害により被害を受けた県立学校施設の復旧に要した経費であります。

繰越明許費は、紀南高等学校及び特別支援学校伊賀つばさ学園復旧工事の復旧工法について詳細に検討した結果、標準工期が翌年度にわたることが判明したため、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、工事請負費及び備品購入費の執行残であります。

以上をもちまして、教育委員会関係の平成23年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。